(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



11411-11111 | Reference Control of the Control of

(43) 国際公開日 2004年2月19日(19.02.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/014629 A1

(51) 国際特許分類7:

B29C 35/02

(72) 発明者; および

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/010034

(22) 国際出願日:

2003 年8 月6 日 (06.08.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

2002 年8 月7 日 (07.08.2002) Љ 特願2002-230242

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会社 市丸技研 (ICHIMARU GIKEN CO., LTD.) [JP/JP]; 〒 833-0016 福岡県 筑後市 大字常用 6 O 1 Fukuoka (JP).

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 市丸 寛展 (ICHI-MARU, Hironobu) [JP/JP]; 〒833-0016 福岡県 筑後市 大字常用601株式会社市丸技研内 Fukuoka (JP).

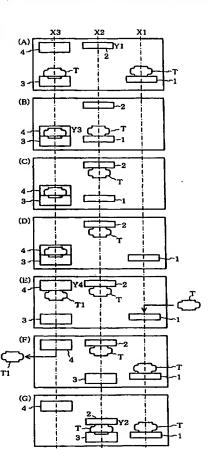
(74) 代理人: 平田 義則 (HIRATA, Yoshinori); 〒814-0002 福岡県福岡市早良区西新一丁目7番25号 Fukuoka (JP).

(81) 指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV. MA. MD. MG. MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL,

/続葉有/

(54) Title: APPARATUS AND METHOD FOR VULCANIZING TIRE

(54) 発明の名称: タイヤ加硫装置及びタイヤ加硫方法



(57) Abstract: A tire vulcanizing technique with which a sufficient supplying time for a green tire can be secured by transporting the green tire to a tire supply position during a vulcanizing/forming step that requires the longest time in tire vulcanizing steps. A tire vulcanizing method comprises a tire transporting apparatus reciprocally moved between a transportation standby position (X1) and a tire supplying position (X2); a tire lifting apparatus that is raised and lowered, at the tire supplying position, between a raised/held position and a lowered/set position; a lower mold reciprocally moved between the tire supplying position and the tire vulcanizing position; and an upper mold that is raised and lowered, at the vulcanizing position, between a lowered vulcanizing position and a raised standby position. Steps by the tire transportation apparatus from a tire transportation outgoing step to a tire transportation return step are performed during a vulcanizing/forming step by the lower mold and upper mold.

Rec'd PCT/PTO

04 FEB 2005

WO 2004/014629 A1

SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

- 請求の範囲の補正の期限前の公開であり、補正書受 領の際には再公開される。

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

一 国際調査報告書

(57) 要約:

タイヤ加硫工程のうち、最も時間が長い加硫成型工程の間にグリーンタイヤをタイヤ供給位置に搬送させることができるようにして、グリーンタイヤの供給時間を十分に確保できるタイヤ加硫技術である。

搬送待機位置 X 1 とタイヤ供給位置 X 2 との間を往復移動するタイヤ搬送 装置と、タイヤ供給位置で上昇保持位置と下降セット位置との間を昇降する タイヤ昇降装置と、タイヤ供給位置とタイヤ加硫位置との間を往復移動する 下部モールドと、タイヤ加硫位置で下降加硫位置と上昇待機位置との間で昇 降する上部モールドとを備えたタイヤ加硫方法である。タイヤ搬送装置によ るタイヤ搬送往き工程からタイヤ搬送戻り工程までを、下部モールドと上部 モールドによる加硫成型工程の間において行なうようにした。

1

明細書

タイヤ加硫装置及びタイヤ加硫方法

技術分野

本発明は、グリーンタイヤ(生タイヤ)を連続的に加硫成型するためのタイヤ加硫装置及びタイヤ加硫方法に関し、特に、タイヤ加硫装置にグリーンタイヤを供給するための技術に関する。

背景技術

従来、グリーンタイヤを連続的に加硫成型するためのタイヤ加硫装置には、グリーンタイヤを受け取る受け台と、そのグリーンタイヤを加硫成型するための上部モールド(上モールド)及び下部モールド(下モールド)と、前記下部モールドにグリーンタイヤをセットするタイヤ昇降装置とが設けられている。

そして、受け台上にグリーンタイヤを載せ、そのグリーンタイヤをタイヤ 昇降装置によって一旦保持させたのち、これを下部モールドにセットさせ、 この下部モールドと上部モールドの間で加硫成型されるといった工程で成型 される。

このような工程での時間的なロスを解消させたタイヤ加硫装置について、本出願人において既に提案している(特開2000-158447号公報)。

この先行のタイヤ加硫装置は、図2-A、B、C、Dで示すように、タイヤ受け位置M1でタイヤ供給装置5からグリーンタイヤTを受け取ると共に、その受け取ったグリーンタイヤTをタイヤ供給位置M2に移動させる受け台6と、タイヤ供給位置M2で昇降して受け台6上のグリーンタイヤTを保持

2

すると共に、そのグリーンタイヤTを下部モールド7にセットするタイヤ昇降装置8と、タイヤ加硫位置M3で昇降して下部モールド7との間でグリーンタイヤTを加硫成型する上部モールド9とを備えている。

そして、前記受け台6と下部モールド7とが一体に連結された移動ユニットUが形成され、この移動ユニットUを往復移動させて受け台6をタイヤ受け位置M1とタイヤ供給位置M2の間で移動させると同時に、下部モールド7をタイヤ供給位置M2とタイヤ加硫位置M3の間で往復移動させるように形成されている。

先行のタイヤ加硫装置では、受け台6と下部モールド7とが一体に連結された移動ユニットUが形成されているため、グリーンタイヤTを下部モールド7にセットする際にタイヤ供給装置5から受け台6にグリーンタイヤが供給され、グリーンタイヤTを下部モールド7にセットしたのちに、移動ユニットUを移動させて下部モールド7をタイヤ供給位置M2からタイヤ加硫位置M3に移動させると共に、受け台6をタイヤ受け位置M1からタイヤ供給位置M2に移動させるようになっている。

このように、下部モールド7をタイヤ供給位置M2からタイヤ加硫位置M3に移動させると、その間は、受け台6はタイヤ供給位置M2に移動したままになり、グリーンタイヤTの供給を受けることができない。

従って、受け台6がグリーンタイヤTを受けることができる時間が、グリーンタイヤTを下部モールド7にセットする時間内に限られてしまい、これでは、グリーンタイヤTを供給する時間が短くなり、実際の稼動に際し、取り扱い難いという問題を残していた。

本発明は、上述のような問題を解決するためになされたもので、タイヤ加 硫工程のうち、最も時間が長い加硫成型工程の間にグリーンタイヤをタイヤ 供給位置に搬送させることができるようにして、グリーンタイヤの供給時間

を十分に確保できるタイヤ加硫装置及びタイヤ加硫方法を提供することを課題としている。

発明の開示

上記課題を解決するために、本発明のタイヤ加硫装置(請求項1)は、

搬送待機位置とタイヤ供給位置との間を往復移動し、搬送待機位置で受け取ったグリーンタイヤをタイヤ供給位置に搬送させると共に、そのタイヤ供給位置でグリーンタイヤがタイヤ昇降装置により保持された後、搬送待機位置に戻るように形成されているタイヤ搬送装置と、

前記タイヤ供給位置で昇降し、前記タイヤ搬送装置によりタイヤ供給位置 に搬送されたグリーンタイヤを保持して上昇保持位置に上昇させると共に、 その上昇保持位置から下降セット位置に下降して前記タイヤ供給位置に移動 してきた下部モールドにグリーンタイヤをセットさせるように形成されてい るタイヤ昇降装置と、

前記タイヤ供給位置とタイヤ加硫位置との間を往復移動し、前記タイヤ供給位置でタイヤ昇降装置によりグリーンタイヤをセットされると共に、そのグリーンタイヤをセットした状態でタイヤ供給位置からタイヤ加硫位置に移動して、そのタイヤ加硫位置で上部モールドとの間でグリーンタイヤを加硫成型した後、タイヤ加硫位置からタイヤ供給位置に移動するように形成されている下部モールドと、

前記タイヤ加硫位置で昇降し、その下降加硫位置で前記下部モールドとの間でグリーンタイヤを加硫成型した後、上昇待機位置に上昇して前記下部モールドから離反するように形成されている上部モールドとを備えたタイヤ加硫装置であって、

前記タイヤ搬送装置は、タイヤ加硫位置で下部モールドと上部モールドの

間でグリーンタイヤを加硫成型している間において、搬送待機位置とタイヤ 供給位置との間を1往復移動するように形成されている構成とした。

又、本発明のタイヤ加硫方法(請求項2)は、

タイヤ供給位置と搬送待機位置との間を往復移動するタイヤ搬送装置と、 前記タイヤ供給位置で上昇保持位置と下降セット位置との間を昇降するタイヤ昇降装置と、前記タイヤ供給位置とタイヤ加硫位置との間を往復移動する 下部モールドと、前記タイヤ加硫位置で下降加硫位置と上昇待機位置との間 で昇降する上部モールドとを備えたタイヤ加硫方法であって、

タイヤ搬送装置を搬送待機位置からタイヤ供給位置に移動させて搬送待機 位置で受け取ったグリーンタイヤをタイヤ供給位置に搬送させるタイヤ搬送 往き工程と、

前記タイヤ搬送往き工程の後、タイヤ搬送装置上のグリーンタイヤをタイヤ昇降装置により保持させて上昇保持位置に上昇させるタイヤ上昇保持工程と、

前記タイヤ上昇保持工程の後、タイヤ搬送装置をタイヤ供給位置から搬送 待機位置に移動させるタイヤ搬送戻り工程と、

前記タイヤ上昇保持工程の後、タイヤ昇降装置を上昇保持位置から下降セット位置に下降してタイヤ供給位置に移動してきた下部モールドにグリーンタイヤをセットさせるタイヤ下降セット工程と、

前記タイヤ下降セット工程の後、グリーンタイヤをセットした状態の下部 モールドをタイヤ供給位置からタイヤ加硫位置に移動させる往き移動工程と、

前記往き移動工程の後、タイヤ加硫位置で下降加硫位置に下降してきた上部モールドと前記下部モールドの間でグリーンタイヤを加硫成型させるタイヤ加硫工程と、

前記タイヤ加硫工程の後、前記上部モールドが上昇待機位置に上昇して前

記下部モールドから離反する離反工程と、

前記離反工程の後、前記下部モールドをタイヤ加硫位置からタイヤ供給位置に移動させる戻り移動工程とを備え、

前記タイヤ搬送装置によるタイヤ搬送往き工程からタイヤ搬送戻り工程までを、前記加硫成型工程の間において行なうように構成した。

図面の簡単な説明

図1は本発明の1実施例であるタイヤ加硫方法を示す工程説明図である。 図2は従来のタイヤ加硫方法を示す工程説明図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態を図面に示す実施例より説明する。

図1は本発明の1実施例であるタイヤ加硫方法を示す工程説明図である。

このタイヤ加硫装置では、搬送待機位置X1と、タイヤ供給位置X2と、タイヤ加硫位置X3との3つの位置が設けられている。

図において、1はタイヤ搬送装置で、搬送待機位置X1とタイヤ供給位置X2で X2との間を往復移動する。2はタイヤ昇降装置で、タイヤ供給位置X2で 上昇保持位置Y1と下降セット位置Y2の間を昇降する。3は下部モールドで、タイヤ供給位置X2とタイヤ加硫位置X3との間を往復移動する。4は 上部モールドで、タイヤ加硫位置で下降加硫位置Y3と上昇待機位置Y4の 間を昇降する。

前記タイヤ搬送装置1は、搬送待機位置X1で受け取ったグリーンタイヤ Tをタイヤ供給位置X2に搬送させると共に、そのタイヤ供給位置X2でグ リーンタイヤTがタイヤ昇降装置2により保持された後、搬送待機位置X1 に戻るように形成されている。

このタイヤ搬送装置1としては、自走台車のように、任意に移動できる形態のものが好ましい。

前記タイヤ昇降装置 2 は、前記タイヤ搬送装置 1 によりタイヤ供給位置 X 2 に搬送されたグリーンタイヤTを保持して上昇保持位置 Y 1 に上昇させると共に、その上昇保持位置 Y 1 から下降セット位置 Y 2 に下降して前記タイヤ供給位置 X 2 に移動してきた下部モールド 3 にグリーンタイヤTをセットさせるように形成されている。

前記下部モールド3には、前記タイヤ供給位置X2でタイヤ昇降装置2によりグリーンタイヤTがセットされる。この場合、下部モールド3には、図示省略したが、ブラダーを備えた中心機構が設けられ、そのブラダーが拡大してグリーンタイヤTの内面に密着するシェーピングによって、グリーンタイヤTの変形を防止させながら、そのグリーンタイヤTを下部モールド3にセットさせるようになっている。

このようにして、グリーンタイヤTをセットした状態でタイヤ供給位置 X 2 からタイヤ加硫位置 X 3 に移動して、そのタイヤ加硫位置 X 3 で上部モールド4 との間でグリーンタイヤTを加硫成型した後、タイヤ加硫位置 X 3 からタイヤ供給位置 X 2 に移動するように形成されている。

前記上部モールド4は、その下降加硫位置Y3で前記下部モールド3との間でグリーンタイヤTを加硫成型した後、上昇待機位置Y4に上昇して前記下部モールド3から離反するように形成されている。

そして、前記タイヤ搬送装置1は、タイヤ加硫位置X3で下部モールド3 と上部モールド4の間でグリーンタイヤTを加硫成型している間において、 搬送待機位置X1とタイヤ供給位置X2との間を1往復移動するように形成 されている。

次に、タイヤ加硫方法を説明する。

先ず、タイヤ搬送装置1によるグリーンタイヤTの供給工程を説明する。

タイヤ搬送往き工程(図1-B)では、タイヤ搬送装置1を搬送待機位置X1からタイヤ供給位置X2に移動させて、搬送待機位置X1で受け取ったグリーンタイヤTをタイヤ供給位置X2に搬送させる。

次に、前記タイヤ搬送往き工程(図1-B)の後、タイヤ搬送装置1上の グリーンタイヤTをタイヤ昇降装置2により保持させて上昇保持位置Y1に 上昇させるタイヤ上昇保持工程(図1-C)が行なわれる。

次に、前記タイヤ上昇保持工程(図1-C)の後、タイヤ搬送装置1をタイヤ供給位置X2から搬送待機位置X1に移動させるタイヤ搬送戻り工程(図1-D)が行なわれる。

次に、下部モールド3と上部モールド4によるタイヤ加硫成型工程を説明 する。

前記タイヤ上昇保持工程(図1-C)の後、タイヤ昇降装置2を上昇保持位置Y1から下降セット位置Y2に下降して、タイヤ加硫位置X3からタイヤ供給位置X2に移動してきた下部モールド3にグリーンタイヤTをセットさせるタイヤ下降セット工程(図1-G)が行なわれる。

次に、前記タイヤ下降セット工程(図1-G)の後、グリーンタイヤTをセットした状態の下部モールド3をタイヤ供給位置X2からタイヤ加硫位置X3に移動させる往き移動工程(図1-A)が行なわれる。

前記往き移動工程(図1-A)の後、タイヤ加硫位置X3で下降加硫位置Y3に下降してきた上部モールド4と前記下部モールド3の間でグリーンタイヤTを加硫成型させるタイヤ加硫工程(図1-B)が行なわれる。

そして、このタイヤ加硫工程を行なっている間(図 $1-B\sim D$)において、 前記タイヤ搬送往き工程(図1-B)、タイヤ上昇保持工程(図1-C)、 タイヤ搬送戻り工程(図1-D)が行なわれる。

次に、前記タイヤ加硫工程(図1-D)の後、前記上部モールド4が上昇 待機位置Y4に上昇して前記下部モールド3から離反する離反工程(図1-E)が行なわれる。

そして、前記離反工程(図1-E)の後、前記下部モールド3をタイヤ加 硫位置X3からタイヤ供給位置X2に移動させる戻り移動工程(図1-F) が行なわれる。

この戻り移動工程の間(図 $1-F\sim G$)において、上部モールド4から加硫成型後のタイヤT1が取り出される(例えば、図1-F)。

上記したタイヤ加硫方法では、下部モールド3と、タイヤ搬送装置1がそれぞれ独立して移動できるため、タイヤ搬送装置1の移動タイミングが、下部モールド3の移動に制限されることがない。

従って、上記したように、タイヤ加硫工程を行なっている間(図1-B~D)において、前記タイヤ搬送往き工程(図1-B)、タイヤ上昇保持工程(図1-C)、タイヤ搬送戻り工程(図1-D)を行なうことができる。

これにより、タイヤ加硫工程のうち、最も時間が長い加硫成型工程の間に グリーンタイヤTをタイヤ供給位置 X 2 に搬送させることができるようにな り、グリーンタイヤTの供給時間を十分に確保して、取り扱いを容易にする ことができる。

なお、本発明において、1台のタイヤ加硫装置につき、1台のタイヤ搬送

9

装置を用いてもよいし、又、複数のタイヤ加硫装置につき、1台のタイヤ搬送装置を共用して用いることもできる。

このように、1台のタイヤ搬送装置で、例えば、前後左右に配置した複数のタイヤ加硫装置を賄う場合には、グリーンタイヤをまとめてストックしておき、そこから、生産スケジュールや各タイヤ加硫装置の稼動状況に応じてグリーンタイヤをタイヤ搬送装置に載せて供給させるようにすることができる。

又、上記の実施例では省略しているが、上部モールドから取り出した加硫成型後のタイヤについて、これを引き続きPCI装置(加圧冷却装置)に受け渡して、成型状態を安定させることができるのは勿論である。

産業上の利用可能性

以上説明してきたように、本発明のタイヤ加硫装置及びタイヤ加硫方法にあっては、タイヤ加硫工程を行なっている間において、前記タイヤ搬送往き工程、タイヤ上昇保持工程、タイヤ搬送戻り工程を行なうようにしたので、タイヤ加硫工程のうち、最も時間が長い加硫成型工程の間にグリーンタイヤをタイヤ供給位置に搬送させることができるようになり、グリーンタイヤの供給時間を十分に確保して、取り扱いを容易にすることができるという効果が得られる。

1 0

請求の範囲

1. 搬送待機位置とタイヤ供給位置との間を往復移動し、搬送待機位置で受け取ったグリーンタイヤをタイヤ供給位置に搬送させると共に、そのタイヤ供給位置でグリーンタイヤがタイヤ昇降装置により保持された後、搬送待機位置に戻るように形成されているタイヤ搬送装置と、

前記タイヤ供給位置で昇降し、前記タイヤ搬送装置によりタイヤ供給位置 に搬送されたグリーンタイヤを保持して上昇保持位置に上昇させると共に、 その上昇保持位置から下降セット位置に下降して前記タイヤ供給位置に移動 してきた下部モールドにグリーンタイヤをセットさせるように形成されてい るタイヤ昇降装置と、

前記タイヤ供給位置とタイヤ加硫位置との間を往復移動し、前記タイヤ供給位置でタイヤ昇降装置によりグリーンタイヤをセットされると共に、そのグリーンタイヤをセットした状態でタイヤ供給位置からタイヤ加硫位置に移動して、そのタイヤ加硫位置で上部モールドとの間でグリーンタイヤを加硫成型した後、タイヤ加硫位置からタイヤ供給位置に移動するように形成されている下部モールドと、

前記タイヤ加硫位置で昇降し、その下降加硫位置で前記下部モールドとの間でグリーンタイヤを加硫成型した後、上昇待機位置に上昇して前記下部モールドから離反するように形成されている上部モールドとを備えたタイヤ加硫装置であって、

前記タイヤ搬送装置は、タイヤ加硫位置で下部モールドと上部モールドの間でグリーンタイヤを加硫成型している間において、搬送待機位置とタイヤ供給位置との間を1往復移動するように形成されていることを特徴とするタイヤ加硫装置。

2. タイヤ供給位置と搬送待機位置との間を往復移動するタイヤ搬送装置と、前記タイヤ供給位置で上昇保持位置と下降セット位置との間を昇降するタイヤ昇降装置と、前記タイヤ供給位置とタイヤ加硫位置との間を往復移動する下部モールドと、前記タイヤ加硫位置で下降加硫位置と上昇待機位置との間で昇降する上部モールドとを備えたタイヤ加硫方法であって、

タイヤ搬送装置を搬送待機位置からタイヤ供給位置に移動させて搬送待機 位置で受け取ったグリーンタイヤをタイヤ供給位置に搬送させるタイヤ搬送 往き工程と、

前記タイヤ搬送往き工程の後、タイヤ搬送装置上のグリーンタイヤをタイヤ昇降装置により保持させて上昇保持位置に上昇させるタイヤ上昇保持工程と、

前記タイヤ上昇保持工程の後、タイヤ搬送装置をタイヤ供給位置から搬送 待機位置に移動させるタイヤ搬送戻り工程と、

前記タイヤ上昇保持工程の後、タイヤ昇降装置を上昇保持位置から下降セット位置に下降してタイヤ供給位置に移動してきた下部モールドにグリーンタイヤをセットさせるタイヤ下降セット工程と、

前記タイヤ下降セット工程の後、グリーンタイヤをセットした状態の下部モールドをタイヤ供給位置からタイヤ加硫位置に移動させる往き移動工程と、

前記往き移動工程の後、タイヤ加硫位置で下降加硫位置に下降してきた上部モールドと前記下部モールドの間でグリーンタイヤを加硫成型させるタイヤ加硫工程と、

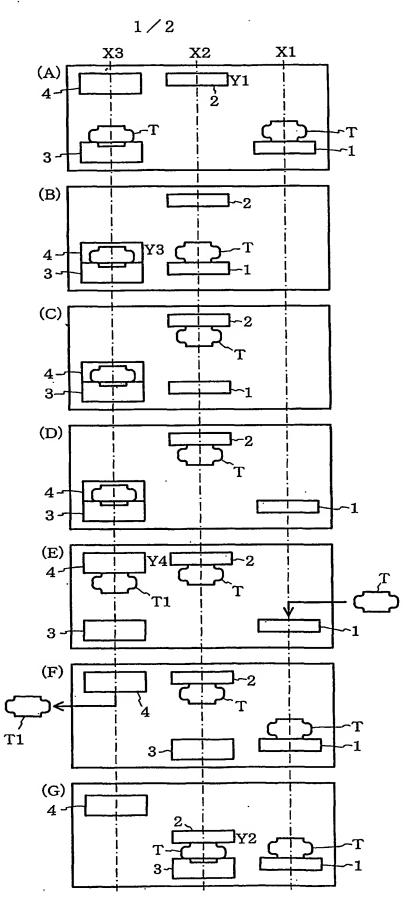
前記タイヤ加硫工程の後、前記上部モールドが上昇待機位置に上昇して前 記下部モールドから離反する離反工程と、

前記離反工程の後、前記下部モールドをタイヤ加硫位置からタイヤ供給位置に移動させる戻り移動工程とを備え、

1 2

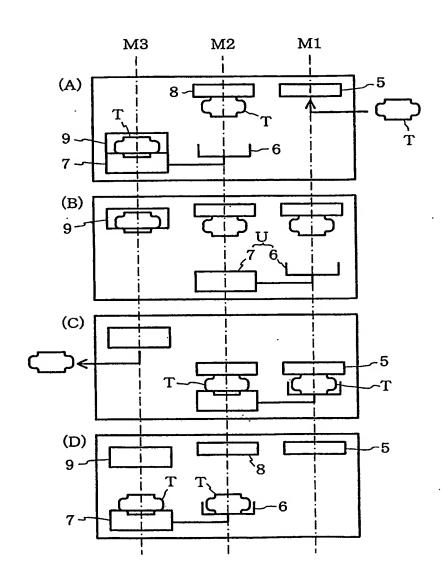
前記タイヤ搬送装置によるタイヤ搬送往き工程からタイヤ搬送戻り工程までを、前記加硫成型工程の間において行なうようにしたことを特徴とするタイヤ加硫方法。

図1



2/2

図 2



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/10034

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ B29C35/02					
According to	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC				
B. FIELDS					
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ B29C35/00-35/02, B29C33/02, B29D30/00-30/72					
Jitsu Kokai	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003				
Electronic da	Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)				
C. DOCUM	IENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
A	KAISHA), 01 May, 1996 (01.05.96), Column 21, line 17 to column Figs. 4 to 17 & JP 8-127025 A Column 13, line 47 to column Figs. 4 to 17 EP 0822046 A2 (MITSUBISHI HE		1,2		
	LTD.), 04 February, 1998 (04.02.98), Column 5, line 34 to column 7 Figs. 1 to 3 & JP 10-34660 A Column 4, line 24 to column 5 Figs. 1 to 3	', line 8;			
	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
"A" document defining the general state of the art which is not prior considered to be of particular relevance unde "E" earlier document but published on or after the international filing date "X" document but published on or after the international filing the prior considered to be of particular relevance under the international filing document but published on or after the international filing the prior considered to be of particular relevance under the international filing the prior considered to be of particular relevance under the international filing the prior considered to be of particular relevance under the international filing the prior considered to be of particular relevance under the international filing the prior considered to be of particular relevance under the international filing the prior considered to be of particular relevance under the international filing the prior considered to be of particular relevance under the international filing the prior considered to be of particular relevance under the international filing the prior considered to be of particular relevance under the international filing the prior considered to be of particular relevance under the prior considered to be of particular relevance under the prior considered to be of particular relevance under the prior considered to be of particular relevance under the prior considered to be of particular relevance under the prior considered to be of particular relevance under the parti		priority date and not in conflict with the understand the principle or theory und	he application but cited to lerlying the invention claimed invention cannot be cred to involve an inventive		
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed			claimed invention cannot be p when the document is a document s, such a skilled in the art family		
03 D	actual completion of the international search December, 2003 (03.12.03)	Date of mailing of the international sear 16 December, 2003			
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer			
Pacsimile No.		Telephone No.			

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/10034

tegory*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No
A	JP 8-127026 A (Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.), 21 May, 1996 (21.05.96), Column 4, line 2 to column 5, line 35; Figs. 1 to 3 (Family: none)	1,2
A	JP 11-138555 A (Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.), 25 May, 1999 (25.05.99), Column 3, line 38 to column 5, line 11; Figs. 1 to 4 (Family: none)	1,2
A	JP 2002-86451 A (The Yokohama Rubber Co., Ltd.), 26 March, 2002 (26.03.02), Column 2, lines 20 to 31; column 2, line 44 to column 3, line 41; Figs. 1 to 3 (Family: none)	1,2

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP03/10034

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl ⁷ B29C35/02					
	fった分野 d小限資料(国際特許分類(IPC)) l ⁷ B29C35/00-35/02, B29	C33/02, B29D30/00-	30/72		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2003年 日本国実用新案登録公報 1996-2003年 日本国登録実用新案公報 1994-2003年					
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)					
C. 関連する 引用文献の	5と認められる文献		関連する		
カテゴリー*			請求の範囲の番号		
A	EP 0709179 A2 (MITYO KABUSHIKI KAIS 1996.05.01,第21欄第1 4-17図 & JP 8-1270 -第15欄第3行,第4-17図	3 H A) 【 7行-第22欄第50行,第			
A	EP 0822046 A2 (MIT INDUSTRIES, LTD) 1 第34行-第7欄第8行, 第1-3 0 A, 第4欄第24行-第5欄第3	L998. 02. 04, 第5欄 図 & JP 10-3466	1, 2		
図 C欄の続	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する	別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願目以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願「&」同一パテントファミリー文献					
国際調査を完了した日 03.12.03 国際調査報告の発送日 16.12.03			2.03		
国際調査機関の名称及びあて先		特許庁審査官(権限のある職員) 岩田 行剛	4F 3341		
日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		電話番号 03-3581-110	일 '		

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP03/10034

C (続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*		関連する 請求の範囲の番号
A	JP 8-127026 A (三菱重工業株式会社) 1996.05.21,第4欄第2行-第5欄第35行,第1-3 図(ファミリーなし)	1, 2
А	JP 11-138555 A (三菱重工業株式会社) 1999.05.25,第3欄第38行-第5欄第11行,第1- 4図 (ファミリーなし)	1, 2
A	JP 2002-86451 A (横浜ゴム株式会社) 2002.03.26,第2欄第20行-第2欄第31行,第2欄 第44行-第3欄第41行,第1-3図 (ファミリーなし)	1, 2